総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

かすみ草の村づくりプロジェクト（福島県昭和村）

横田純子　（　よこたじゅんこ　）

特定非営利活動法人　素材広場　理事長

○ 登録者情報

所在地

福島県会津若松市追手町4-47　2階

略歴

1994年11月　株式会社リクルート　じゃらん事業部（国内旅行事業）に勤務
2005年1月　株式会社リクルート退社
2005年2月　つむぎ企画として独立（宿泊施設・観光関係のコンサル・企画）
2009年9月　特定非営利活動法人素材広場創立　理事長に就任（現在に至る）
2009年10月　農林水産省「地産地消の仕事人」選定
2011年4月　内閣府「地域活性化伝道師」選定
2011年6月　内閣府「女性のチャレンジ賞　特別部門賞」受賞
2011年7月　農林水産省「ボランタリー・プランナー」委任　2012年
2012年　福島県立テクノアカデミー会津　観光プロデュース学科　非常勤講師
2013年　福島学院大学　情報ビジネス課「地域創造論」非常勤講師
2015年6月　公益財団法人福島県農業振興公社　理事就任（現在に至る）
2017年2月　第二回　ふくしま地産地消大賞　知事賞受賞
2018年6月　公益財団法人尾瀬保護財団　理事就任（現在に至る）
2020年　総務省　ふるさとづくり大賞　団体表彰受賞

著書・論文等

○ かすみ草の村づくりプロジェクト（福島県昭和村）

取組の内容

昭和村は人口約１２００人の村で、小学校１校、中学校1校、コンビニはなく、ガソリンスタンド1件、温泉宿泊施設1件、高速まで車で1時間の過疎地域である。
この村には日本唯一が2つあり、そのひとつが夏秋かすみ草の出荷量日本一。もうひとつは600年以上続くからむし織。
かすみ草栽培は葉タバコからの切り替えで50年以上前から生産しているが、冷涼な環境があい、現在は年間6億円以上の市場出荷をしていいる。生産者も90名おり、そのうち3分の1が「かすみの学校」を経て新規就農した村外からの移住者である。
2023年4月に村長が「かすみ草の村宣言」を行ったことを機に、7月にはGI（地理的表示保護制度）にも認定。その秋には第53回の日本農業省も受賞した。
このかすみ草を活かし、村全体の活性化に取り組み始めたのが「かすみ草の村づくりプロジェクト」。奥会津昭和村振興公社（トップは村長）を主軸に復興庁の予算を確保し、専門家としてマーケティングの支援を行った。
実施事項は
・昭和かすみ草のニーズ調査
・関係者との商品開発アイディア出し
・昭和村のお米と姉妹都市　草加市の草加せんべい店と連携し、昭和のおせんべいの開発
・かすみ草プロジェクトのロゴ作成
・商品のパッケージ作成
・昭和かすみ草の受発注体制構築
・村の冬の仕事作りとして昭和かすみ草のアクセサリー作り
・アクセサリーの講師を呼んでの勉強会
・村の宿泊施設でのアクティビティプランの造成
・プロジェクトをまとめたパンフレットの作成
・3年間のアクションプラン作成
・プロジェクトの始動をプレスリリース

実績

工夫した点や苦労した点

小さな村なので人間関係の構築が重要。
専門家がやらせているのではなく、主体的に村人が動いていて、出来ない部分をサポートしているようにした。

ひとことPR

地域の課題を広くみて、組み合わせるのが得意であり、マーケティングの視点を忘れないようにしています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
○	地場産品発掘・販路開拓		中心市街地活性化
	6次産業化		空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援		商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通		地球温暖化対策
	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化		DMOとの連携
	地区防災計画		インバウンド対応
	BCP		民泊・農泊
	避難所運営		地域おこし協力隊の推進
	感染症対策	○	その他　　観光の地産地消
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
	滞在・活動の場づくり		起業・事業承継等支援
	地域おこし協力隊の推進		空地・空家対策
	地域と関係人口の協働		地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援		人材研修
	働き方改革		ふるさと教育
	子どもの貧困対策		地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）	○	地域ブランディング
	官民連携（PPP・PFI）	○	メディア活用策
	自治体間連携		効果の把握・評価
	住民参加		その他
	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

素材広場	http://www.sozaihiroba.net

連絡先

メールアドレス	〔アットマーク〕		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。